

Westlaw Japan

QUICK REFERENCE GUIDE

製品クイックレファレンスガイド
～操作ガイド～

CONTENTS

1. ホーム	1-1. ホーム 1
	1-2. 一括横断検索 2
	1-3. 有斐閣オンライン・データベース 2
2. 判例	2-1. 判例の検索
	2-1-1. 条件検索 3
	2-1-2. 体系検索 5
	2-1-3. 索引検索 5
	2-1-4. データファイルの活用 6
	2-2. 判例の閲覧
	2-2-1. 検索結果一覧の並べ替え 7
	2-2-2. 表示切替と目次(iView) 8
	2-2-3. 要旨タブの掲載内容 9
	2-2-4. 機関リポジトリ、CiNii その他外部リンク(本文閲覧) 10
3. 法令	3-1. 法令の検索
	3-1-1. 条件検索 11
	3-1-2. 体系検索 13
	3-1-3. 索引検索 13
	3-1-4. 法令カレンダー 14
	3-2. 法令の閲覧
	3-2-1. 条文の表示切替 15
	3-2-2. ステータスフラグ 16
	3-2-3. 括弧の色分け表示 17
	3-3. パブリックコメント 17
4. 審決等	4-1. 審決等の検索 19
5. 書籍/雑誌	5-1. 書籍/雑誌の検索 20
	5-2. 体系からの検索 22
6. 文献情報	6-1. 文献情報の検索 23
7. ニュース記事	7-1. ニュース記事の検索 24
8. 検索オプション	8-1. フリーワード検索とAND/OR検索 25
	8-2. 検索記号 26
	8-3. 近傍検索(Proサーチ) 27
9. 便利なツール	9-1. 出力(印刷、クイック印刷、保存、メール) 28
	9-2. ブックマーク機能 29
	9-3. 検索履歴の表示 31
	9-4. アラート機能 32
	9-5. ユーザーオプション 35
10. ログアウトの注意	36
※動作環境	37

ホーム

1-1. ホーム

Westlaw JAPANのトップページである「ホーム」では、一括横断検索ができるほか、「判例Express」、「法令カレンダー」へのリンク、「収録コンテンツ更新情報」「ウエストロー・ジャパンからのお知らせ」「リアルタイムニュース」が閲覧できます。

「有斐閣オンライン・データベース」でご契約のコンテンツもここから閲覧できます。



収録コンテンツを一括して検索することができます。

最新の収録状況

法令の施行情報を日付順に一覧表示できます。

注目度の高い判例や機能など、弊社からお伝えしたい情報を掲載しています。

判例Express>>をクリックすると、最新60日以内の判例を瞬時に表示させることができます。定期的な判例チェックに便利です。



「収録コンテンツ更新情報」では、更新の都度、収録しているコンテンツの情報がアップデートされます。弊社ホームページでは、さらに詳細な情報を掲載しています。最新収録状況のリンクからもアクセス可能です。

収録コンテンツ更新情報 <http://www.westlawjapan.com/products/westlaw-japan/contents/>

ホーム

1-2. 一括横断検索

「ホーム」から判例、法令(改正法令を除く)、審決等(特許庁、公正取引委員会、国税不服審判所、労働委員会)、書籍／雑誌、文献情報、ニュース記事を検索対象とし、横断的に一括検索ができます。

キーワード欄に検索したいキーワードを入力し、**検索** ボタンを押します。
(以降、Westlaw JAPANにおいて検索を実行する場合は、**検索** または **この条件で検索** を押します)

※判例の文献番号を入力して検索すると、当該判例を閲覧できます。

The screenshot shows a search interface with a search bar containing the text "一括横断検索: すべてのコンテンツを一括で横断検索できます". To the right of the search bar is a button labeled "検索". Below the search bar, there are several checkboxes for search criteria: "判例", "法令", "審決等", "書籍/雑誌", "文献情報", "ニュース記事", and "表記の挿れを含む". A red box highlights the "検索" button, and a red arrow points from it to another "検索" button on the right side of the interface.

1-3. 有斐閣オンライン・データベース

有斐閣が提供するオンライン・データベース「YODB」にアクセスすることができます。

※有斐閣オンライン・データベースは有料オプションサービスです。



購読しているコンテンツをクリックするとYODBの当該コンテンツに移動します。

判例

2-1. 判例の検索

2-1-1. 条件検索

判例の条件検索は、以下の条件を組み合わせて指定することができます（1つ以上の条件を指定すれば検索することが可能です。）。

The screenshot shows the Westlaw Japan search interface. At the top, there are navigation tabs for 'ホーム', '判例', '法令', '審決等', '書籍/雑誌', '文献情報', 'ニュース記事', and '出版社別'. Below this, there are search filters for '条件検索', '新判例体系', '索引検索', and 'データファイル'. The main search area is divided into several sections:

- 検索対象を指定**: Search targets include '民事' (checked) and '刑事' (checked).
- 検索語を指定**: Search scope includes 'すべて' (checked), '要旨' (checked), and '全文' (checked). There are options for 'フリーワード' and 'AND/OR'. A search box contains the instruction: '検索語の間にスペースを入力すると、「AND/OR条件」で掛け合わせます'. Below it, 'Proサーチ' is set to '検索語間が' with a range of '(1~255)文字以内で、語順に' and '関係ない'. A checkbox '表記の揺れを含む' is checked.
- 裁判情報を指定**: Search criteria include '裁判所' (with a search button), '裁判年月日' (with a date selector for '平成' and '日指定'), '事件番号' (with a selector for '平成' and '号'), '事件名', and '裁判官名' (with a search button). There are checkboxes for '合議体の裁判長として関与した判例' and '単独での裁判'.
- 出典・評釈を指定**: Search criteria include '誌名' (with checkboxes for '出典' and '評釈', and a search button), '巻' and '号' (with a '巻・号数指定' dropdown).
- 参照条文を指定**: Search criteria include '法令名' (with a search button and a dropdown for '完全一致' and '部分一致').

《検索条件の説明》

セクション	検索条件	説明
検索対象を指定	検索対象	民事事件だけを検索する場合は、「刑事」のチェックボックスをオフにします（行政分野の事件は民事事件に含まれています。）。 刑事事件だけを検索する場合は、「民事」のチェックボックスをオフにします。
検索語を指定	検索範囲	検索したい語句が要旨に含まれる判例や、全文に含まれる判例を絞り込んで検索することができます。
	「フリーワード」 「AND/OR」	後掲8-1を参照してください。
	検索記号選択	後掲8-2を参照してください。
	表記の揺れを含む	チェックボックスをオンにすると、送りがなの有無などの表記の揺れを検索結果に含めます。
	Proサーチ	後掲8-3を参照してください。

判例

《検索条件の説明》

セクション	検索条件	説明
裁判情報を指定	裁判所	裁判所の名称を入力します。東京地裁や大阪高裁のようによく使用される略称にも対応しています。 裁判所名の一部しか思い当たらない場合は、「裁判所検索」ボタンをクリックして、ポップアップ画面から裁判所名を検索することができます。 当該裁判所が上告審である判例を検索するには、「上告審を検索」にチェックを入れます。
	裁判年月日	裁判の年月日を入力します。年のみまたは年月のみを入力して検索することもできます。プルダウンにより、「日指定」「期間指定」「指定日以降」「指定日以前」の4パターンで日付を選択することができます。 60日以内に判決が出ている判例を検索する場合は、「最新60日以内の判例を検索」を選択することができます。
	事件番号	事件番号を入力します。年のみまたは年と事件符号のみを入力して検索することもできます。
	事件名	事件名を入力すると事件名の候補をドロップダウンで表示します。事件の通称にも対応しています。
	裁判官名	事件の裁判官名を直接入力して検索することができます。 「裁判官検索」ボタンをクリックして名前の一部を入力すると、該当の文字を名前に含む裁判官名の候補を選択することができます。 合議体の裁判長として関与した判例や単独で関与した裁判は、チェックボックスにチェックを入れて検索することができます。
出典・評釈を指定	出典・評釈	判例が掲載されている出典誌や評釈誌を指定して検索することができます。「誌名検索」ボタンをクリックして、候補から選択することもできます。 巻号頁を特定して検索することもできます。 プルダウンにより、「日指定」「期間指定」「指定日以降」「指定日以前」の4パターンで日付を選択することができます。
参照条文を指定	単一指定	判例の参照条文(弊社要旨執筆者が特定した条文)から判例を検索することが可能です。法令名のみでも検索できますし、条数を指定して検索することもできます。
	複数指定	複数の法令名や条数をまとめて参照条文を検索することが可能です。
	家事審判法	家事審判法に特化した検索が可能です。

2-1-2. 体系検索

「新判例体系」タブをクリックすると、法条別論点をもとに分類整理した体系から判例の検索ができます。フリーワード検索では必ずしも正確に目的の判例を検索できない場合や、同じ論点を持つ関連判例をすばやく見つけ出したい場合に有効です。



「新判例体系」タブを開く

論点ごとに整理
「新判例体系」(新日本法規)の
論点分類を忠実に再現しています。



2-1-3. 索引検索

判例を索引で検索することができます。「索引検索」タブをクリックすると、以下の階層で判例を整理・分類しています。



第1階層：最高裁判所、高等裁判所
など裁判所の区分

第2階層：裁判所名

第3階層：裁判年

判例

2-1-4. データファイルの活用

新日本法規出版発行のデータファイル加除式書籍を利用した検索ができます(閲覧には別途ご契約が必要です)。事例の性質に則した検索に対応しており、各事例の根拠となった判例にリンクしています。

【交通事故損害賠償】

【医療訴訟判例】

【慰謝料請求事件】

【遺産相続紛争事例】

【借地借家紛争事例】

2-2. 判例の閲覧

2-2-1. 検索結果一覧の並び替えと表示の切替え

判例の検索結果一覧は、以下の条件で並び替えて表示することが可能です。

※既定は裁判年月日(降順)です。ユーザーオプション画面で既定の並び順を変更することができます。

裁判年月日(降順)	裁判年月日の新しい判例から古い判例の順に表示します。
裁判年月日(昇順)	裁判年月日の古い判例から新しい判例の順に表示します。
審級順	上級審から下級審の順に検索結果を表示します。
PowerSort(重要判例順)	重要度の高い判例から順に表示します。
キーワード頻出順	判例全文に対して検索に使った語の出現頻度が多い判例から順に表示します。

【裁判年月日(降順)】

96件ヒットしました。

検索結果の更新をアラート
 選択した判例にアラートを設定

裁判年月日(降順)

検索結果を絞込む

1 平成27年 2月25日 東京地裁
 平18(ワ)6484号 ★★★★★
 0.6
 事件名 損害賠償等請求事件

2 平成26年 12月15日 東京地裁
 平23(ワ)12513号
 ★★★★★ 0.5
 事件名 遺産確認等請求事件

【PowerSort(重要判例順)】

96件ヒットしました。

検索結果の更新をアラート
 選択した判例にアラートを設定

PowerSort(重要判例順)

検索結果を絞込む

1 昭和45年 7月17日 東京地裁
 昭42(行ウ)85号 ★★★★★
 5.0
 事件名 検定処分取消訴訟事件
 [第二次家永教科書事件]
 ◆憲法二六条1項という教育を受ける権利と国の権能◆憲法二一条一項という出版の自由は教科書出版の自由を含む...

検索結果を「Power Sort」に並び替えると、判例の客観的な重要度を考慮して、重要なものを上位に表示します。

裁判年月日(降順)

裁判年月日(降順)

裁判年月日(昇順)

審級順

PowerSort(重要判例順)

キーワード頻出順

判例の検索結果一覧は、表示内容を切り替えることが可能です。

【標準】

1 平成23年10月14日 最高裁第二小法廷 平20(行ヒ)67号
 ★★★★★ 5.0
 事件名 行政文書不開示処分取消請求事件
 ◆エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づいて製造業の事業者が経済産業局長に提出した報告書に記載さ...

【簡易】

1 平成23年10月14日 最高裁第二小法廷 平20(行ヒ)67号
 ★★★★★ 5.0

【全画面】

1 平成23年10月14日 最高裁第二小法廷 平20(行ヒ)67号
 ★★★★★ 5.0
 裁判区分 判決 裁判結果 破棄自判
 事件名 行政文書不開示処分取消請求事件
 文献番号 2011WLJPCA10149001
 解説 高橋滋・ジュリ臨増1440号40頁(平23重判解)
 ◆エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づいて製造業の事業者が経済産業局長に提出した報告書に記載された工場単位の各種の燃料等及び電気の使用量等に関する情報が情報公開法5条2号イ所定の不開示情報に当たるとされた事例

判例

2-2-2. 表示切替と目次(iView)

判例は「要旨」タブと「全文」タブを切り替えることによって、すばやく判例情報を確認できます。また、目次(iView)を利用することで、判例全文から、ご覧になりたい箇所へ、簡単にジャンプすることができます。

Westlaw Japan

目次

45件ヒットしました。

検索結果の更新をブロック
類似した判例をアラートで通知
PowerCon(重罪判例の集)

1 昭和59年 3月30日 京都地裁
昭59(行ウ)2号 ★★★★★
事件名 古郡保存協力施設無効確認等請求、古郡保存協力施設無効確認等請求、古郡保存協力施設無効確認等請求、古郡保存協力施設無効確認等請求併合事件【京都市古郡保存協力施設無効等事件】
◆地方税法六六九条に規定する自治体の許可の性質◆地方税法六六九条に規定する自治体の許可制は、形...

2 昭和59年 7月16日 東京地裁
昭59(ワ)14849号 ★★★★★
4件

目次

当事者の表示

主文

事実

第一 当事者の求める裁判

一 原告ら

被告市に対する請求

被告市長に対する請求

二 被告ら

1 本案前の答弁

2 本案の答弁

第二 当事者の主張

一 請求原因

1 本件条例と原告らの地位

目次(iView)をクリックすると、見出しを表示します。

Westlaw Japan

目次

裁判年月日:昭和59年 3月30日

主文

一 原告らの被告京都市に対する...

二 原告らの被告京都市に対する...

三 訴訟費用は、原告らと乙原告...

事実

第一 当事者の求める裁判

一 原告ら及び乙原告ら(以下原告)

(原告ら)

(原告ら)

二 被告ら

1 本案前の答弁

2 本案の答弁

第二 当事者の主張

一 請求原因

目次

当事者の表示

主文

事実

第一 当事者の求める裁判

一 原告ら

被告市に対する請求

被告市長に対する請求

二 被告ら

1 本案前の答弁

2 本案の答弁

第二 当事者の主張

一 請求原因

1 本件条例と原告らの地位

リンクをクリックすると、全文の当該箇所へジャンプします。

Westlaw Japan

目次

裁判年月日:昭和59年 3月30日

主文

一 原告らの被告京都市に対する...

二 原告らの被告京都市に対する...

三 訴訟費用は、原告らと乙原告...

事実

第一 当事者の求める裁判

一 原告ら及び乙原告ら(以下原告)

(原告ら)

(原告ら)

二 被告ら

1 本案前の答弁

2 本案の答弁

第二 当事者の主張

一 請求原因

目次

当事者の表示

主文

事実

第二 当事者の主張

一 請求原因

1 本件条例と原告らの地位

(一) 被告市は、昭和五八年一月八日、本件条例を制定した。

被告市長は、本件条例制定の際、京都市議会(以下市議会という)に対して本件条例の議案を上程し、市議会の議決を得た。そして、被告らは、本件条例に基づく古郡保存協力施設(以下本税という)を新設しようとしている。

(二) 本件条例は、京都市内の社寺等の敷地内に所在する本堂、庭園等の有形文化財の觀賞行為について、その觀賞者に対して本税を課税することとし(四条・五条)、文化財を觀賞に供する者その他本税の徴収について便宜を有する者で被告市長が指定したものを特別徴収義務者とする(八条)を定めている。

(三) 原告らは、京都市内に本堂、仏像、仏画、仏具、庭園等の宗教施設を所有し、宗教活動を行っている宗教法人であつて、そのうち甲原告らは、本件条例の別表に掲げられた社寺で、その觀賞行為が本税の課税対象となる文化財を所有しており、本件条例八条の文化財を觀賞に供する者その他本税の徴収について便宜を有する者として特別徴収義務者に当然該当する者、

2-2-3. 要旨タブの掲載内容

要旨タブの中には、当該判例にまつわる各種の情報が網羅されています。

要旨	ウエストロー・ジャパンの判例要旨は、基本的には弊社専属執筆陣によって執筆されたもの及び新日本法規出版の「判例MASTER」から移行したものを収録しています。 なお、〔*〕印の要旨は、許諾を得て「判例体系」の要旨を収録しています。「判例体系」は第一法規株式会社の登録商標です。判例が新判例体系にも掲載されている場合には、要旨を切り替えて閲覧することができます。
裁判経過	判例の裁判経過を掲載しています。収録している判例に対しては、リンクから閲覧することができます。
出典	公的判例集や雑誌・紀要、他の参考となるサイトに掲載された出典情報を掲載しています。出典情報は毎週更新します。 本のアイコンが右側にあるリンク(判例タイムズ)は、雑誌に掲載された解説コメントを閲覧することができます。
評釈	判例解説書や雑誌・紀要、他の参考となるサイトに掲載された評釈情報を掲載しています。評釈情報は毎週更新します。 本のアイコンが右側にあるリンクは、雑誌等に掲載された評釈を閲覧することができます。 <ul style="list-style-type: none"> ・ WestlawJapanに収録している文献 (判例タイムズ、主要民事判例解説、ジュリスト、法学教室、判例百選、民商法雑誌、最高裁判所判例解説、法曹時報) ・ 新日本法規の判例解説書 本のアイコンがないリンクは、文献情報にリンクしています。 青色のアイコンは、外部リンクによって閲覧することができる評釈であることを表しています。おもなものを例示します。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 判例コラム：弊社編集部が専門家に執筆を依頼して作成している「判例コラム」へのリンク ・ 新判例解説：弊社独自の判例解説記事「WestlawJapan新判例解説」へのリンク ・ CiNii：国立情報学研究所のCiNiiへのリンク ・ 機関リポジトリ：各大学が運営している学術情報リポジトリへのリンク ・ 商事法務：株式会社商事法務発行の「NBL」「資料版商事法務」へのリンク ・ 旬刊商事法務：商事法務研究会発行の「旬刊商事法務」へのリンク
参照条文	判例を検討するにあたって参考となる条文を列挙しています。
裁判官	判例の裁判官名を掲載しています。 リンクをクリックすると、司法修習期や現在の所属とともに、裁判官の異動情報(平成元年以降)が表示されます。異動履歴は、随時アップデートしています。 また、担当した判例を一覧にまとめており、さらにリンクをたどって過去の判決を閲覧することができます。裁判長として担当した判例にはアイコンを表示しています。
引用判例	判例が判決文中で他の判例を引用している場合、当該他の判例を抽出して列挙しています。
被引用判例	判例が他の判決文中で引用されている場合、当該他の判例を抽出して列挙しています。
関連判例	判例と何らかの観点で関連する判例を列挙しています。

判例

2-2-4. 機関リポジトリ、CiNiiその他外部リンク(本文閲覧)

検索結果の「解説タブ」又は「要旨」タブの評釈から、機関リポジトリやCiNiiその他判例の解説として有用な各種サイトへリンクします。リンク先の各サイトにおいて本文記事の閲覧が可能です。

The image shows a sequence of three screenshots illustrating the process of finding external links for a legal case. The top screenshot is from Westlaw Japan, showing search results for a case from July 12, 2014. A red box highlights the '機関リポジトリ' (Institutional Repository) link. The middle screenshot shows the CiNii search results for the same case, with a red box highlighting the 'CiNii' link. The bottom screenshot shows the KGUR (Kwansei Gakuin University) repository page for the case, with a red box highlighting the '機関リポジトリ' link.

【機関リポジトリの利用が可能な大学一覧】

北海道大学	名古屋大学	九州大学	筑波大学	信州大学	専修大学
横浜国立大学	金沢大学	広島大学	熊本大学	首都大学東京	岡山大学
慶應義塾大学	静岡大学	関西学院大学	琉球大学	小樽商科大学	早稲田大学
青山学院大学	一橋大学	鹿児島大学	島根大学	新潟大学	創価大学
明治大学	同志社大学	東洋大学	神戸大学	立教大学	立命館大学

【主なリンク先】

国税庁	税大ジャーナル、税務大学校論叢
法務省	訟務月報
国立社会保障・人口問題研究所	社会保障研究
生命保険文化センター	保険事例研究会レポート
発明推進協会	発明

法令

3-1. 法令の検索

3-1-1. 条件検索

法令の条件検索は、以下の条件を指定できます。

題名での検索が容易にできるように、デフォルトで法令名欄にカーソルを配置しています。

The screenshot shows the Westlaw Japan search interface. The main navigation bar includes 'Westlaw Japan', 'ホーム', '判例', '法令', '審決等', '書籍/雑誌', '文献情報', 'ニュース記事', and '出版社別'. Below this is a search bar with 'ホーム > 検索条件' and '文字サイズ' (小, 中, 大). The search area is divided into several sections:

- 検索対象:** Radio buttons for '法令' (selected), '改正法令', and '法律案'. Checkboxes for 'すべて', '憲法・法律', '政令・勅令', '省令・府令・規則', '告示', '最高裁・議院規則', '現行法令', and '廃止済み法令'.
- 検索語:** Checkboxes for 'すべて', '章名・条見出し等', '公布文・制定文等', '本則', '附則', and '別表等'. A text input field for '検索語' with a '検索記号選択' button. Below it, 'Proサーチ' (Pro Search) options for '検索語間が' (1~255文字以内で、語順に) and '関係ない', and a checkbox for '表記の揺れを含む'.
- 検索単位:** Radio buttons for '法令単位' (selected) and '条単位'.
- 法令情報:** Fields for '法令名', '条番号' (第 条の の の), '法令番号' (平成 年 第 号), '所管省庁名', and '公布日' (平成 年 月 日 日指定).
- 施行日:** Field for '施行日' (平成 年 月 日 日指定) and radio buttons for 'この日の時点で適用される(有効な)法令を検索' (selected) and 'この日に施行された法令(新法と改正世代)を検索'.

At the bottom left, there is a link for '告示ご利用上の注意'.

〈検索条件の説明〉

セクション	検索条件	説明
検索対象を指定	検索対象	<p>法令の種別に応じて検索対象を選択することができます。</p> <p>上段で「(一般の)法令」、「改正法令」、「法律案」を指定します。</p> <p>中段で法令の種別を選択します。法令の種別は、以下のとおりです。</p> <p>「憲法・法律」憲法及び法律(法律扱いの政令を含む)</p> <p>「政令・勅令」政令及び勅令</p> <p>「省令・府令・規則」各省庁が発出する府省令及び委員会規則</p> <p>「告示」各省庁が発出する告示</p> <p>「最高裁・議院規則」行政庁以外が発出する規則。</p> <p>「法律案」国会に提出された法律案(付帯決議を含む)</p> <p>下段で、廃止済み法令を含めて検索するかを指定します。</p>

法令

セクション	検索条件	説明
検索語を指定	検索範囲	検索したい語句が含まれる箇所に応じて法令を絞り込んで検索することができます。「章名・条見出し等」「公布文・制定文等」「本則」「附則」「別表等」を選択することができます。
	「フリーワード」 「AND/OR」	後掲8-1を参照してください。
	検索記号選択	後掲8-2を参照してください。
	表記の揺れを含む	チェックボックスをオンにすると、送りがなの有無などの表記の揺れを検索結果に含めます。
	Proサーチ	後掲8-3を参照してください。
	検索単位	検索結果を法令単位で表示するか条単位で表示するかを選択します。
法令情報を指定	法令名	法令の題名を入力します。独禁法や金商法のようによく使用される略称にも対応しています。 法令名に含まれる文字を入力すると、法令がリストアップされます。
	条番号	条数を入力します。
	法令番号	法令番号を入力します。 法令が制定された年、省庁名、法令区分及び番号の順に入力します（法律や政令を検索する場合には省庁名の欄は不要です。）。
	所管省庁名	当該法令を所管する現行の省庁を選択することができます。 制定当時の省庁名ではないことにご注意願います。
	公布日	法令が制定された年月日を入力して検索することができます。 プルダウンにより、「日指定」「期間指定」「指定日以降」「指定日以前」の4パターンで日付を選択することができます。
施行日を指定	施行日	法令が施行される年月日を入力して検索することができます。 プルダウンにより、「日指定」「期間指定」「指定日以降」「指定日以前」の4パターンで日付を選択することができます。 「この日の時点で有効な(すべての)法令」と「この日に施行された法令」の検索を選択することができます。 *検索テンプレートには「時点で適用される」と表記していますが、適用ではなく施行の意図で検索を実行します。

3-1-2. 体系検索

「新法令体系」タブを開くと、法令を実務的に分類整理した体系から法令をたどることができます。画面左側に法令の分類が表示され、クリックして選択すると、画面右側に選択された分類に属する法令名と法令番号が表示されます。

「法令名検索」に用語を入力して「この条件で検索」ボタンをクリックすると、用語を題名に含む法令が一覧表示されます。



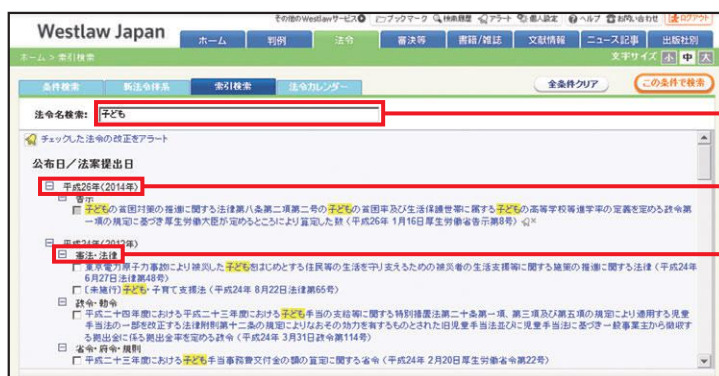
新法令体系

入力した文字列を題名に含む法令が一覧表示されます。

3-1-3. 索引検索

法令を公布日順の索引で検索することができます。

「法令名検索」に用語を入力して「この条件で検索」ボタンをクリックすると、用語を題名に含む法令が一覧表示されます。



入力した文字列を題名に含む法令が一覧表示されます。

第一階層：公布年／法案提出年

第二階層：種別

法令

3-1-4. 法令カレンダー

法令カレンダーから、公布日別／施行日別に情報を一覧することができます。条文や改正文、新旧対照表の閲覧も可能です。法令アラートで監視している法令だけに絞り込んで表示することも可能です。

【公布日別】

改正の概要を閲覧できます。

新旧対照表を閲覧できます。

改正文を閲覧できます。

関連情報を閲覧できます。



【施行日別】

関連情報を閲覧できます。

条文を法令単位で表示します。

新旧対照表を閲覧できます。

この施行日に改正された条数の一覧です。

改正文を閲覧できます。

3-2. 法令の閲覧

3-2-1. 条文の表示切替

「法令単位」タブと「条単位」タブを切り替えることにより、法令の内容確認を容易に行うことができます。「法令単位」タブでは、「条文」「履歴」「新旧対照表」「関連情報」「下位法令」タブを切り替えることができます。

【「法令単位」タブ+「履歴」タブ】

特定時点の施行状態を閲覧できます。

【「法令単位」タブ+「新旧対照表」タブ】

修正箇所を色分け表示します。

【「法令単位」タブ+「下位法令」タブ】

法律の下位法令の関係にある法令を一覧表示します。

法令

【「法令単位」タブ+「関係法令」タブ】

法令単位

ストーカー行為等の規制等に関する法律
制定: 平成12年 5月24日 法律第81号
施行: 平成25年10月 3日
改正: 平成25年 7月 3日 法律第73号

条文 履歴 新旧対照表 関連情報

法令解説

【解説】
園田寿 法学教室 239号 ストーカー 規正法の成立とその背景 [本文](#)

改正情報 (ス) カ 行為等の規制等に関する法律の一部を改正する法律(平成25年 7月 3日 法律第73号))
あらまし
◆連続してメール送信する行為を規制対象に追加、ストーカーに対する警告措置の有無とその理由を速やかに通知する義務を規定

法令制定時の改正文や解説記事などを集約しています。

ヘッダ部に表示している改正についての改正文や新旧対照表、解説記事を集約しています。

【「条単位」タブ】

法令単位 条単位

ストーカー行為等の規制等に関する法律
第4条(警告) 委任 判例
施行: 平成25年10月 3日
改正: 平成25年 7月 3日法律第73号(最終改正)

条文 履歴 新旧対照表

(警告)
第四条 警視總監若しくは道府県警察本部長又は警察署長(以下「警察本部長等」という。)は、つきまとい等をされたとして当該つきまとい等に係る警告を求める旨の申出を受けた場合において、当該申出に係る前条の規定に違反する行為があり、かつ、当該行為をした者が更に反復して当該行為をするおそれがあると認めるときは、当該行為をした者に対し、国家公安委員会規則で定めるところにより、更に反復して当該行為をしてはならない旨を警告することができる。

「条単位」タブ

該当の条が委任している下位法令の条文や特定時点の施行状態を閲覧できます。

3-2-2. ステータスフラグ

ステータスフラグ(旗の形をしたアイコンなど)により、条の施行状態を確認することができます。

ステータスフラグ	表示箇所	説明
黄旗	「法令単位」タブのヘッダ 「条単位」タブのヘッダ 検索結果一覧	現行条文であり、かつ、将来改正の予定がある条文であることを表します。クリックすると、改正文を閲覧することができます。(将来改正の予定が把握できます。)
赤旗	「法令単位」タブのヘッダ 「条単位」タブのヘッダ	現行の状態ではない、過去の条文であることを表します。
青旗	「法令単位」タブのヘッダ 「条単位」タブのヘッダ	将来施行される予定の改正を織り込んだ条文であることを表します。
緑旗	「法令単位」タブのヘッダ	当該法律について、法律案が審議中であることを表します。クリックすると、審議中の法律案にアクセスできます。
!マーク	「法令単位」タブの「履歴」タブ	施行日が未確定のため、条文の内容が今後変わりうる法令であることを表します。

3-2-3. 括弧の色分け表示

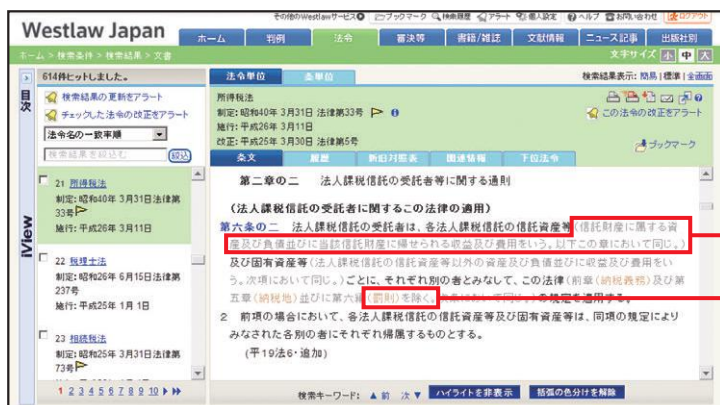
条文に使用されている括弧“()”を色分け表示することができます。

複数の括弧が織り込まれて複雑になっている条文を理解するためにお使いいただけます。



色分け表示のON/OFFは
ボタンで行います

括弧を色分けする



括弧の階層に応じて
色分けをしています。

3-3. パブリックコメント

パブリックコメントの検索は、「法令」タブから「パブリックコメント」を選びます。

以下の条件を指定できます。

法令

《検索条件の説明》

セクション	検索条件	説明
検索対象を指定		パブリックコメントの状況に合わせた検索ができます。 「意見募集中」「意見募集終了」「結果公示」の時点をチェックボックスで選択できます。
検索語を指定	「フリーワード」 「AND/OR」	後掲8-1を参照してください。
	検索記号選択	後掲8-2を参照してください。
	表記の揺れを含む	チェックボックスをオンにすると、送りがなの有無などの表記の揺れを検索結果に含めます。
	Proサーチ	後掲8-3を参照してください。
法令情報を指定	検索対象	パブリックコメントにより改正された(改正される見込みの)法令とパブリックコメントが出されることになった根拠の法令から選択することができます。
	法令名	関連する法令の題名を入力します。独禁法や金商法のようによく使用される略称にも対応しています。 法令名に含まれる文字を入力すると、法令がリストアップされます。
	法令番号	関連する法令番号を入力します。 法令が制定された年、省庁名、法令区分及び番号の順に入力します(法律や政令を検索する場合には省庁名の欄は不要です。)
案件情報を指定	日付	パブリックコメントが公示された年月日を入力して検索することができます。 プルダウンにより、「日指定」「期間指定」「指定日以降」「指定日以前」の4パターンで日付を選択することができます。
	所管省庁名	当該パブリックコメントを所管する現行の省庁名を選択することができます。 制定当時の省庁名ではないことにご注意願います。

The screenshot shows the Westlaw Japan interface. At the top, there are navigation tabs for 'Home', 'Cases', 'Regulations', 'Administrative Orders', 'Administrative Decisions', 'Administrative Disputes', 'Administrative Litigation', 'Administrative Review', 'Administrative Appeals', 'Administrative Complaints', 'Administrative Penalties', 'Administrative Sanctions', 'Administrative Measures', 'Administrative Procedures', 'Administrative Processes', 'Administrative Services', 'Administrative Functions', 'Administrative Roles', 'Administrative Responsibilities', 'Administrative Powers', 'Administrative Duties', 'Administrative Obligations', 'Administrative Prohibitions', 'Administrative Restrictions', 'Administrative Controls', 'Administrative Supervisions', 'Administrative Inspections', 'Administrative Audits', 'Administrative Investigations', 'Administrative Enforcement', 'Administrative Execution', 'Administrative Implementation', 'Administrative Operation', 'Administrative Management', 'Administrative Maintenance', 'Administrative Preservation', 'Administrative Protection', 'Administrative Security', 'Administrative Safety', 'Administrative Health', 'Administrative Welfare', 'Administrative Education', 'Administrative Training', 'Administrative Research', 'Administrative Development', 'Administrative Innovation', 'Administrative Reform', 'Administrative Change', 'Administrative Improvement', 'Administrative Enhancement', 'Administrative Promotion', 'Administrative Advancement', 'Administrative Progress', 'Administrative Success', 'Administrative Achievement', 'Administrative Attainment', 'Administrative Realization', 'Administrative Fulfillment', 'Administrative Completion', 'Administrative Accomplishment', 'Administrative Attainment', 'Administrative Achievement', 'Administrative Attainment', 'Administrative Achievement'.

Search results are displayed in a list. The first result is highlighted with a red box. The case title is: 「航空機製造事業法施行規則の一部を改正する省令に対する意見募集について」. The case number is 595113048, and the date of publication is 平成25年8月23日. The case is managed by the Ministry of Economy, Trade and Industry (経済産業省).

The case summary (案件概要) is shown below the search results. It includes the administrative field (航空/金融), case number (595113048), and the title of the order (航空機製造事業法施行規則の一部を改正する省令). The summary also lists the administrative act (航空機製造事業法), the order to be corrected (航空機製造事業法施行規則), the administrative procedure (行政手続法に基づく手続), and the administrative authority (経済産業省・製造産業局 航空機武器宇宙産業課 03-3501-1692).

Related information (関連情報) is provided at the bottom, including public comment collection (意見募集要領), correction details (改正の概要), and a comparison table (新旧対照表).

パブリックコメントの状況をアイコン表示

法令にリンクしています

関連文書も収録

審決等

4-1. 審決等の検索

審決等の検索は、「審決等」タブから「特許庁」、「公正取引委員会」、「国税不服審判所」または「労働委員会」を選びます。以下の条件を指定できます。

【特許庁審決】

Westlaw Japan

特許庁審決

検索対象を指定 検索対象: 特許 実用新案 意匠 商標

検索語を指定 フリーワード: 検索記号選択

審決分類を指定 審決分類: IPC 意匠分類 商品区分

審決情報を指定 審決番号: 審決・決定・判定年月日: 年 月 日 日指定

参照条文を指定 単一指定 判例指定 法令名:

検索対象を指定

検索語を指定

審決分類を指定

審決情報を指定

参照条文を指定

【公正取引委員会審決】

Westlaw Japan

公正取引委員会審決

検索対象を指定 検索対象: 審決 排除措置命令 課徴金納付命令 排除命令 決定 その他

検索語を指定 フリーワード: 検索記号選択

審決情報を指定 処分年月日: 年 月 日 日指定

参照条文を指定 単一指定 判例指定 法令名:

検索対象を指定

検索語を指定

審決情報を指定

参照条文を指定

【国税不服審判所裁決】

Westlaw Japan

国税不服審判所裁決

検索語を指定 フリーワード: 検索記号選択

審決情報を指定 裁決年月日: 年 月 日 日指定

参照条文を指定 単一指定 判例指定 法令名:

検索語を指定

審決情報を指定

参照条文を指定

【労働委員会命令】

Westlaw Japan

労働委員会命令

検索語を指定 フリーワード: 検索記号選択

命令情報を指定 労働委員会名: 事件番号: 命令年月日: 年 月 日 日指定

検索語を指定

命令情報を指定

書籍／雑誌

5-1. 書籍／雑誌の検索

書籍／雑誌の検索は、「書籍／雑誌」タブから「すべて」または各タイトル名の子タブを選びます。以下の条件を組み合わせることで指定することができます（1つ以上の条件を指定すれば検索することが可能です。）。

Westlaw Japan

その他のWestlawサービス | ブックマーク | 検索履歴 | アラート | 個人設定 | ヘルプ | お問い合わせ | ログアウト

ホーム | 判例 | 法令 | 審決等 | **書籍/雑誌** | 文献情報 | ニュース記事 | 出版社別

ホーム > 検索条件 | 文字サイズ: 小 | 中 | 大

条件検索 | 索引検索 | 全条件クリア | この条件で検索

検索対象

すべて

最高裁判所判例解説・法曹時報

NBL

資料版商事法務

旬刊商事法務

ジュリスト・論究ジュリスト

判例百選

法学教室

民法雑誌

判例タイムズ

労働経済判例速報

別冊金融・商事判例

時の法令

法の支配

大学紀要・ローレビュー

新日本法規(単行本)

検索語

フリーワード | AND/OR

検索語の間にスペースを入力すると、「AND条件」で掛け合わせます

Proサーチ: 検索語間が (1~255)文字以内で、語順に 関係ない | 検索記号選択

表記の揺れを含む

書籍/雑誌情報

記事タイトル: _____

著者・編者名: 著者・編者名を直接入力するか、「著者・編者名検索」で検索してください | 著者・編者名検索

発行所: 発行所を直接入力するか、「発行所検索」で検索してください | 発行所検索

巻・号・頁数: _____ 巻 _____ 号 _____ 頁 巻・号数指定

発行日: 平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日 日指定

【判例タイムズ】

Westlaw Japan

その他のWestlawサービス | ブックマーク | 検索履歴 | アラート | 個人設定 | ヘルプ | お問い合わせ | ログアウト

ホーム | 判例 | 法令 | 審決等 | **書籍/雑誌** | 文献情報 | ニュース記事 | 出版社別

ホーム > 検索条件 | 文字サイズ: 小 | 中 | 大

条件検索 | 索引検索 | 全条件クリア | この条件で検索

検索語を指定

フリーワード | AND/OR

検索語の間にスペースを入力すると、「AND条件」で掛け合わせます

Proサーチ: 検索語間が (1~255)文字以内で、語順に 関係ない | 検索記号選択

表記の揺れを含む

書籍/雑誌情報を指定

記事タイトル: _____

著者・編者名: 著者・編者名を直接入力するか、「著者・編者名検索」で検索してください | 著者・編者名検索

号・頁数: _____ 号 _____ 頁 号・頁数指定

発行日: 平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日 日指定

裁判情報を指定

裁判所: 裁判所名を直接入力するか、「裁判所検索」で検索してください | 裁判所検索

裁判年月日: 平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日 日指定

事件番号: 平成 _____ 年 (_____) 第 _____ 号 | 符号一覧

《検索条件の説明》

セクション	検索条件	説明
検索対象を指定	検索対象	書籍・雑誌の種別に応じて検索対象を選択することができます。 「すべて」子タブを使って横断的に検索することもできますし、各子タブで書籍／雑誌を絞って検索することも可能です。
検索語を指定	「フリーワード」 「AND/OR」	後掲8-1を参照してください。
	検索記号選択	後掲8-2を参照してください。
	表記の揺れを含む	チェックボックスをオンにすると、送りがなの有無などの表記の揺れを検索結果に含めます。
	Proサーチ	後掲8-3を参照してください。
書籍/雑誌情報を指定	記事タイトル	記事の題名を入力します。 タイトルの一部を入力すると、その文字を含むタイトルがリストアップされます。
	著者・編者名	書籍/雑誌の著者や編集者の名前を入力して検索することができます。 「著者・編者名検索」ボタンをクリックして、ポップアップ画面から書籍/雑誌の著者・編者を検索することができます。
	発行所	書籍/雑誌の発行所を入力して検索することができます。 「発行所検索」ボタンをクリックして、ポップアップ画面から書籍/雑誌の発行所を検索することができます。
	巻・号・頁数 (年度・頁)	記事が収録されている巻・号・頁を指定して検索することができます。 「巻・号数指定」「範囲指定」「以降」「以前」の4パターンで掲載箇所を選択することができます。 最高裁判所判例解説のみ、年度で検索できます。
	発行日	書籍/雑誌が発行された年月日を入力して検索することができます。 プルダウンにより、「日指定」「期間指定」「指定日以降」「指定日以前」の4パターンで日付を選択することができます。
以下は、「NBL 資料版商事法務」「旬刊商事法務」「ジュリスト・論究ジュリスト 判例百選 法学教室 民商法雑誌」「判例タイムズ」に限定の検索条件		
裁判情報を指定	裁判所	裁判所の名称を入力します。東京地裁や大阪高裁のように、よく使用される略称にも対応しています。 裁判所名の一部しか思い当たらない場合は、「裁判所検索」ボタンをクリックして、ポップアップ画面から裁判所名を検索することができます。
	裁判年月日	裁判の年月日を入力します。年のみまたは年月のみを入力して検索することもできます。 プルダウンにより、「日指定」「期間指定」「指定日以降」「指定日以前」の4パターンで日付を選択することができます。
	事件番号	事件番号を入力します。年のみまたは年と事件符号のみを入力して検索することもできます。

書籍 / 雑誌

セクション	検索条件	説明
以下は、「NBL 資料版商事法務」「旬刊商事法務」に限定の検索条件		
関連法令を指定	単一指定	記事の参照条文から判例を検索することが可能です。 法令名のみでも検索できますし、条数を指定して検索することもできます。
	複数指定	複数の法令名や条数をまとめて検索することが可能です。
以下は、「ジュリスト・論究ジュリスト」「判例百選」「法学教室」「民商法雑誌」「時の法令」に限定の検索条件		
法令情報を指定	単一指定	記事が対象としている法令から検索することが可能です。
	複数指定	記事が対象としている法令から検索することが可能です。

※新日本法規出版の加除式やデータファイル、実務書(単行本)を閲覧するには、「出版社別」タブから「新日本法規出版」を選択します。

5-2. 体系からの検索

『ジュリスト』及び『論究ジュリスト』は、「体系検索」タブから独自の記事分類に則った整理をしています。体系に沿って記事を参照することができます。以下の条件を指定して検索することもできます。

Westlaw Japan search interface showing search criteria for 'ジュリスト' and '論究ジュリスト'. The search criteria include:

- フリーワード: 債権
- 著者名: 著者名を直接入力するか、「著者名検索」で検索してください。
- 発行年: 平成 20 年 指定年以降

Red boxes highlight the search criteria, and yellow callouts point to them:

- フリーワード
- 著者名
- 発行年

『資料版商事法務』は、キーワードや会社名で記事を検索することができます。

Westlaw Japan search interface showing search criteria for '資料版商事法務'. The search criteria include:

- フリーワード: 株主の間にスペースを入力すると、「AND条件」で掛け合わせます
- 発行年: 平成

Red boxes highlight the search criteria, and yellow callouts point to them:

- キーワード
- 会社名

文献情報

6-1. 文献情報の検索

文献情報の検索は、「文献情報」タブから以下の条件を指定できます。

検索対象を「雑誌記事」のみ、「書籍」のみとすることができ、書籍については、法分野の限定、外国法のみとする絞り込みや法令集の検索ができます。

文献情報から、判例や法令にリンクします。

The screenshot shows the 'Westlaw Japan' search page with the '文献情報' (Literature Information) tab selected. The search criteria section includes:

- 検索対象を指定** (Specify Search Target): Radio buttons for '雑誌記事' (Magazine Article) and '書籍' (Book). Under '書籍', there are checkboxes for various legal fields: すべて (All), 民法 (Civil Law), 行政・行政法 (Admin/Adm Law), 民・商法 (Civil/Comm Law), 経済・知財法 (Econ/Intel Prop Law), 社会・文化・教育法 (Soc/Cult/Edu Law), 刑法・刑事政策 (Crim Law/Policy), 司法・訴訟手続法 (Judicial/Litig Proc Law), 国際私法 (Int'l Private Law), 国際公法 (Int'l Public Law), 法律一般 (General Law), 訴訟 (Litigation), 書籍+法令集 (Books+Legal Collections), 法令集のみ (Legal Collections Only), and 外国についての資料のみ検索する (Search for materials on foreign countries).
- 検索語を指定** (Specify Search Term): A text input field for the search term, a dropdown for '関係性' (Relationship), and a checkbox for '表記の揺れを許す' (Allow variations in notation).
- 文献情報を指定** (Specify Literature Information): Fields for '著者・編者名' (Author/Editor Name), '書籍・雑誌名' (Book/Magazine Name), '発行所' (Publisher), '発行日' (Publication Date), and 'ISBN/ISSN'.

【検索対象を指定】

書籍は、文献の分野を細かく指定することができます。

【検索語を指定】

【文献情報を指定】

The screenshot shows search results for '雑誌・雑誌名' (Magazine/Journal Name). The first result is:

- 書籍名** (Book Name): すぐに役立つ図解とQ&Aでわかる困ったときに読む職場の法律トラブルと法的解決法158
- 著者** (Author): 林智之 監修 (Supervised by Tomoyuki Hayashi)
- 出版社** (Publisher): 三修社
- 発行** (Publication): 2014.1.
- 形態** (Format): 255p ; 21cm.

【書籍情報】

著者リンクをクリックすると、その著者による書籍・雑誌を再検索できます。

The screenshot shows search results for '雑誌' (Magazine). The first result is:

- 雑誌名** (Magazine Name): 橋南法学
- 巻号頁** (Volume/Issue/Page): 24号 69-90頁
- 著者** (Author): 小山泰史 (Yoshiaki Kohno)
- 発行日** (Publication Date): 平成12年8月
- 出版者・編者** (Publisher/Editor): 橋南大学法学部
- ISSN/ISBN**: 0915-1265 /
- NDL請求記号** (NDL Call Number): Z2-1335

Below the journal entry, there is a section for '関連判例' (Related Cases) with a link to a specific case.

【雑誌情報】

判例にリンク

ニュース記事

7-1. ニュース記事の検索

ニュース記事の検索は、「ニュース記事」タブから以下の条件を指定できます。

※ニュース記事は有料オプションサービスです。検索までは無料でご利用いただけますが、全文を閲覧する場合には、追加料金についてのメッセージが表示されます。
(事前に年間購読をご契約されている場合は、メッセージは表示されません。)

The screenshot shows the Westlaw Japan search page. Three red lines point to specific search criteria:

- 【検索語を指定】**: Points to the search input field containing "プライバシー" (Privacy).
- 【記事情報を指定】**: Points to the date selection fields (Year, Month, Day).
- 【記事分類を指定】**: Points to the category selection area, where "政治・行政" (Politics/Administration) is selected.

※「ホーム」タブ中段下端のリアルタイムニュースから、1週間分の司法・行政・社会分野のニュースの閲覧ができます。リアルタイムニュースの利用は、無料です。

The screenshot shows the Westlaw Japan homepage. A red box highlights the "リアルタイムニュース" (Real-time News) section, which lists recent news items categorized by "司法" (Judiciary) and "行政" (Administration).

Category	Date/Time	News Title
司法	09月23日 14:31	①ニュースワード「選択的夫婦別姓制度」
	09月23日 14:30	②「同じ気持ち、助けたら」=夫婦別姓
	09月18日 00:59	③「アップルの懸念」=サムスン製品の販売
	09月17日 10:46	④元少年、二審も懲役5~9年=三重の
行政	09月24日 05:47	⑤新国立競技場が報告書=責任問題な
	09月24日 00:56	⑥経産省発表、17年4月導入に「慎重=自

検索オプション

8-1. フリーワード検索とAND/OR検索

検索語を指定するセクションでは、フリーワード検索とAND/OR検索とを使い分けることができます。個人設定画面のユーザーオプションで常にお好みの方法で検索画面が表示されるように設定することができます。

《検索条件の説明》

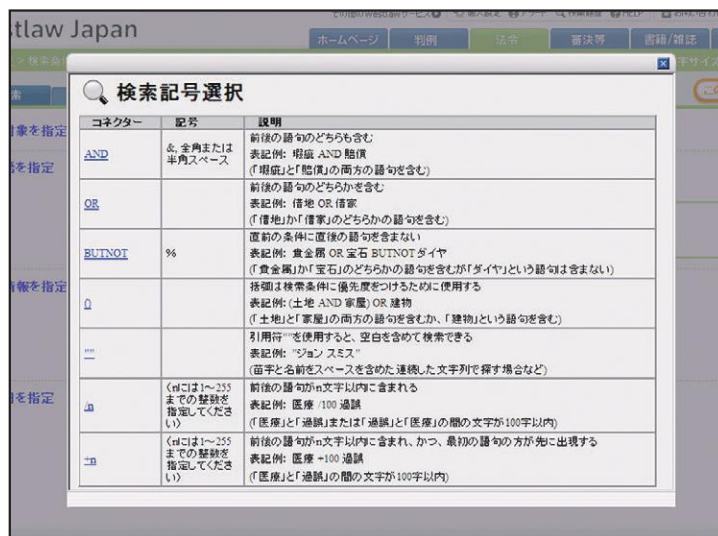
検索条件	説明
フリーワード (既定)	判例の要旨や全文に含まれる語句を入力して判例を検索します。 複数の言葉を掛け合わせて検索したい場合は、スペースでつなげて入力します。
AND/OR	縦方向に「AND(かつ)条件」、横方向に「OR(または)条件」で語句を入力して判例を検索します。 プルダウンで「を含まず」を選択することができます。 AND/OR検索でコネクターを使用することもできます。 BUTNOT は条件文の文頭では使用できません。

8-2. 検索記号

検索記号選択ボタンを押すと、複数の語句を柔軟に組み合わせて検索することができる「コネクター」を設定する画面が表示されます。

コネクターを選択すると、フリーワードの検索ボックスにコネクターを入力できます。

画面右側にはコネクターの利用例を記載しています。



▶ 検索記号選択

検索記号を掛け合わせて、複雑な条件で検索することができます。

便利なツール

8-3. 近傍検索 (Proサーチ)

Proサーチ (近傍検索) は、2つ以上の検索語が含まれる文書のうち、それらの検索語の間の文字数、および、語順の指定を行うことができます。専門用語では条件が厳し過ぎ、それらを2語に分割してしまうと、一般的な用語であるため条件が曖昧となり過ぎるような場合でも、より感覚に沿った検索を行うことができます。



条件指定の方法は、以下のとおりです。

- 検索用のテキストボックスに複数の語をスペースで区切って入力し、「Proサーチ」へ指定したい文字数を、1から255までの間の数値を入力した上、語順をプルダウンから指定します。
- あるいは、検索用のテキストボックスに、語順を指定しない場合には「/n」にて、語順を指定する場合には「+n」にて、それぞれ指定します。なお、語間は「n」に255までの数字を入れて指定します。(この方法は、OR検索など、他の条件と組み合わせる場合に用います)

【検索結果の一例】

「不動産の売買」「不動産等を売買」「不動産を売買」のようなフレーズを含む判例を検索する例を考えます。

「不動産売買」で検索するとヒットしません。また、「不動産」と「売買」のAND検索では、それぞれが一般的な用語であるため、無関係の検索結果が含まれることとなります。Proサーチを用いて語句の順序と間に含まれる文字数を調整することでノイズの少ない検索が可能になります。





「不動産」&「売買」で検索	⇒	16,306件
「不動産売買」で検索	⇒	2,863件
「不動産」&「売買」	⇒	5,655件
語間=3 語順=従う		

9-1. 出力（印刷、クイック印刷、保存、メール）

出力を行うには、各文書画面の右上に表示される出力アイコンをクリックします。



利用可能な方式は、以下のとおりです。

	印刷	文書をPDF形式またはリッチテキスト形式で印刷します。 PDF形式で印刷する場合には、印刷の設定の後プリンタへの指示を行う画面において、印刷範囲が「1ページ」に指定されています。 文書全体を印刷する場合には、印刷範囲を「すべて」に変更してください。
	ダウンロード	文書をPDF形式またはリッチテキスト形式でダウンロードします。 保存先の指定を行うことができますが、お使いのPCやブラウザの設定により表示されず、自動的に保存用フォルダに入ったり、指定するためのダイアログボックスがブラウザの裏に隠れたりする場合がありますので、ご注意ください。 ダウンロードを行うには、お使いのPCの設定により、セキュリティに関する設定を要する場合があります。
	電子メール	電子メールで文書を配信します。文書はPDF形式またはリッチテキスト形式で添付されます。
	当該文書のURLをクリップボードにコピー	

それぞれのアイコンをクリックすると、設定画面が表示されますので、出力したい内容にチェックをして指定します。なお、設定条件の主なものは、以下のとおりです。

- ・ 出力対象（本文、要旨、関連情報等の各項目）
- ・ 出力範囲（検索結果のどの文書か）
- ・ オプション（リンクの有無等）

便利なツール

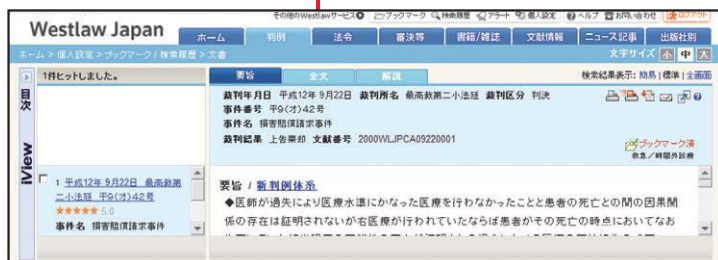
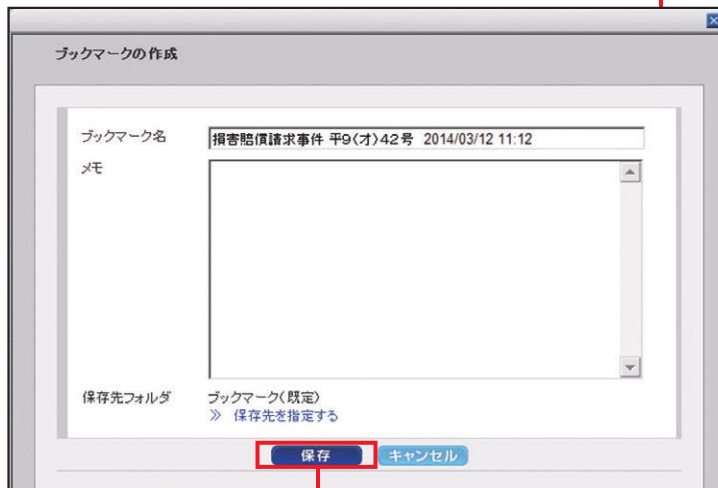
9-2. ブックマーク機能

(1) ブックマークの設定

Westlaw JAPANに格納されているすべての文書について、メモを付することができます。関連資料の所在の覚えとしてメモする際になどに便利な機能です。

文書閲覧時に左上にある「ブックマーク」をクリックします。

「ブックマークの閲覧／編集／削除」ポップアップ・ウィンドウから、メモを入力します。

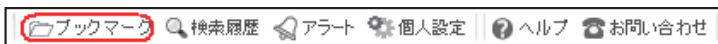


(2) ブックマークの管理

設定したブックマークは、ブックマーク・リストに集約されます。

リスト上で、ブックマークの内容確認や設定内容の変更をすることが可能です。

ブックマーク・リストは、画面上部の「ブックマーク」をクリックすることにより表示できます。



ブックマークは、フォルダごとにまとめて整理することができます。

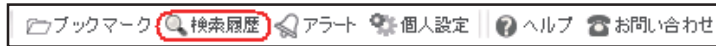


便利なツール

9-3. 検索履歴の表示

過去2週間の検索履歴は、検索履歴リストに集約されます。

検索履歴リストは、画面上部の「検索履歴」をクリックすることにより表示できます。



履歴の種類欄に「検索」と記載された行では、検索条件欄のリンクをクリックすると、検索条件を再現して検索することができます。

履歴の種類欄に「文書」と記載された行では、文書名欄のリンクをクリックすると、検索結果で表示された個々の文書を表示することが可能です。



※検索履歴は、モバイル版の検索履歴に自動的に同期します。職場や自宅のPCで調べた内容を外出先で効率よくチェックすることができます。モバイル版は、App Store™やGoogle Play™からダウンロードしていただけます。

9-4. アラート機能

新しい判例や法令がWestlaw JAPANのデータベースに収録されると、指定したメールアドレスへ通知するサービスです。最新判例の入手や、法改正の動向をいち早く把握したい場合に便利な機能です（アラート機能は、2014年6月からオプション機能になりました。）。

Westlaw JAPANには、3種類のアラート機能が装備されています。

- I. 検索結果更新アラート
- II. 法令アラート
- III. 判例アラート

I. 検索結果更新アラート

Westlaw JAPANでは、ほぼすべての検索(式)についてアラートを設定していただくことができます。設定した検索(式)に合致するコンテンツが新たにデータベースに収録された際に、指定したメールアドレスへその更新情報が通知されます。

■ 設定方法

1. 判例や法令など各コンテンツのタブ内で検索条件等を指定し、検索をします。
*ホームタブで、横断検索していただくことも可能です。
2. 「検索結果の更新をアラート」リンクをクリックするとアラート設定画面が表示されます。
3. アラート設定画面では、通知の頻度や文書形式等を指定することができます。

便利なツール

II. 法令アラート

法令の改正情報に関しては、「法令アラート」の設定が可能です。

法令アラートは、事前に指定した法令に関する改正法が公布または施行されると、自動的に指定したメールアドレスへ通知するサービスです。

■ 設定方法

1. 法令タブ内でアラートを設定したい法令の条件を指定し、検索をします。
2. 「この法令の改正をアラート」リンクをクリックすると、アラート設定画面が表示されます。
3. アラート設定画面では、通知のタイミングや頻度等を指定することができます。

*検索結果一覧のチェックボックスにチェックを入れ、複数の法令を同一の条件でアラート設定をすることが可能です（「チェックした法令の改正をアラート」リンクを使用します）。

*「新法令体系」では、各法分野に集約されている法令に対し、まとめてアラート設定をすることが可能です。この場合には、設定した分野に該当する新規法令が公布された際にも、アラートが配信されます。

Ⅲ. 判例アラート

判例の付加価値情報に関して、「判例アラート」の設定が可能です。

判例アラートは、事前に指定した判例について「上訴等」「裁判経過」「評釈」「出典」「被引用判例」「関連ニュース」に更新があると、自動的に指定したメールアドレスへ通知するサービスです。

■ 設定方法

1. 判例タブ内でアラートを設定したい判例の条件を指定し、検索をします。
2. 「判例アラート」リンクをクリックすると、アラート設定画面が表示されます。
3. アラート設定画面では、通知のタイミングや頻度等を指定することができます。

*検索結果一覧のチェックボックスにチェックを入れ、複数の判例を同一の条件でアラート設定することが可能です（「選択した判例にアラートを設定」リンクを使用します）。

便利なツール

設定したすべてのアラートは、アラート・リストに集約されます。
リスト上でアラートの内容確認や設定内容の変更等をしていただくことが可能です。
アラート・リストは、画面上部の「アラート」をクリックすることにより表示できます。



アラート・リストは、各アラートの種別ごとに分類・整理されています。

【検索結果更新アラートのアラート・リスト】

選択	未通知の更新を確認	保存された条件で検索	アラート名	アラート条件	アラート対象	次回調査日	作成/変更日	設定変更
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	検索語: 効力を失う AND EUI/NOI 附 則	検索語: 効力を失う AND EUI/NOI 附 則	憲法・法律 政令・勅令 省令・府令・規則 最高裁・法院 裁判	2015/9/25	2015/9/24	変更
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	パブリックコメント	検索語: 地方自治法	パブリックコメント	2015/9/25	2015/9/24	変更
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	改正(予定)法令・保険業法施行規則	法令名: 保険業法施行規則	パブリックコメント	2015/9/25	2015/6/4	変更

【法令アラートのアラート・リスト】

選択	未通知の更新を確認	保存された条件で検索	アラート名	アラート条件	アラート対象	次回調査日	作成/変更日	設定変更
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	会社法(平成17年7月26日法律第66号)	法令指定	会社法	2015/9/25	2015/9/3	変更
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	★保険業法施行規則★一括改定	法令指定	保険業法施行規則	2015/9/25	2015/4/14	変更
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	★アフリカ一帯で密に広がるようSITを編集	法令指定	相続特別措置法、相続特別措置法、相続特別措置法施行令、相続特別措置法施行規則	2015/9/25	2015/1/22	変更

監視している法令の改正情報を CSV でダウンロードできます。

アラートの設定内容を CSV 形式でダウンロードすることも可能です。

チェックボックスにチェックがあるアラートをサーバーから削除します。

チェックボックスにチェックがあるアラートを一時的に無効にします。

【判例アラートのアラート・リスト】

選択	未通知の更新を確認	保存された条件で検索	アラート名	アラート条件	アラート対象	次回調査日	作成/変更日	設定変更
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	親の監督責任	上訴等の更新/上級審等の追加/評釈の追加/出典の追加/被引用判例の追加/関連ニュースの追加	平成24年6月7日大審高裁 判決 平23(受)2294号・平23(受)2907号 損害賠償請求訴訟事件、同附解控訴事件、平成23年6月...	2015/9/25	2015/3/22	変更

9-5. ユーザーオプション

個人設定画面のユーザーオプションで常にお好みの方法で検索画面が表示されるように設定することができます。

項目	説明
メールアドレス	配信先メールアドレスを設定することができます。
画面の文字サイズ	画面の文字サイズを、大中小から選択します。
出力文書の文字サイズ	印刷やダウンロードする文書に使用する文字サイズを、最大(14ポイント)、大(12ポイント)、中(10.5ポイント)、小(9ポイント)から選択します。
アラート配信メールの形式	アラートで配信されるメールで、HTML形式とテキスト形式のどちらを常にご利用するかを設定します。
検索語の指定	検索語を指定するセクションで、フリーワード検索とAND/OR検索のどちらを常にご利用するかを設定します。
検索結果一覧	表示件数：10件、20件、30件、40件、50件から選択できます。 表示形式：分割画面表示(簡易および標準表示)と全画面表示を選択できます。 検索直後の並び順(条件検索) 判例：裁判年月日(降順)、裁判年月日(昇順)、審級順、PowerSort(重要判例順)、キーワード頻出順から選択できます。 法令：法分野順、法令名の一致率順、法令名かな順、公布日・法案提出日(降順)、公布日・法案提出日(昇順)から選択できます。
判例の閲覧	判例の検索結果一覧で、要旨の吹き出しを表示するかどうかを設定します。 チェックボックスをオンにすると要旨の吹き出しを表示します。
書籍/雑誌の閲覧	書籍/雑誌の文書表示で、原本のページを表示するかどうかを設定します。 チェックボックスをオンにすると原本のページを表示します。

ログアウトの注意

Westlaw JAPANの利用を終了(ログアウト)する場合は、画面右上にあるログアウトボタンをクリックしてください。



ログアウトボタンで終了しなかった場合、次回ログインする際に、前回のセッション切断を促すメッセージが表示される場合がありますので、「現在のセッションを切断してログイン」ボタンをクリックしてください。



動作環境

Westlaw JAPANの動作環境は以下のとおりです。(2021年 6月現在)

- 動作環境につきましては、弊社HP記載の動作環境ページ (<https://www.westlawjapan.com/solutions/products/westlaw-japan/operating/>)にて、最新情報をご参照くださいますよう、お願い申し上げます。

お申込み、お問い合わせは、下記フリーダイヤルまたはE-mailにてご連絡ください。

ウエストロー・ジャパン株式会社

☎:0120-100-482 (月～金 9:00～18:00)

E-mail:support@westlawjapan.com

www.westlawjapan.com



ウエストロー・ジャパン株式会社は、新日本法規出版株式会社とトムソン・ロイターの合併会社です。